

北海道企業局経営戦略の改定（令和7年3月）の概要

令和2年度 策定

■経営の基本方針

- ◎持続可能な経営基盤の確保と財政マネジメントの強化
- ◎電力の安定供給
- ◎再生可能エネルギーの導入推進
- ◎地域社会への貢献
- ◎工業用水の安定供給
- ◎道民理解の促進

・計画中期（R6）を目途に総合的な検証を行い、必要に応じて内容の見直し

令和6年度 中間見直し

・道内への次世代半導体製造工場やデータセンターなどの立地を契機とした再生可能エネルギーや工業用水需要の高まり

・資材費や人件費の高騰、金利の上昇による経営コストの増大

・ゼロカーボンの実現や地域支援に向けた社会的要請の高まり

見直しの方向性

A	本道経済の発展に必要な不可欠な電力と工水の安定供給の維持	A1 計画的な老朽更新 A2 耐震化の推進
	B	B1 経費の節減、平準化 B2 料金収入の増 B3 事業運営資金の維持・確保
	C	C1 再生可能エネルギーの導入推進 C2 繰出しを通じた道政への貢献 C3 地域支援の充実

電気事業経営戦略

- ・水力発電所9箇所(合計最大出力84,380kW)
- ・R5年度の年間販売電力量約3億5千万kWh(約13万世帯分)

■経営状況の変化

- ⊕ 純利益の増 R2～5計（予定）79億円→（実績）141億円（+78%）
- 〔 一般競争入札の結果、非FIT発電所の売電単価上昇 10.65円(R2-3)→13.46円(R4-5)→16.51円(R6-7) 〕
- 〔 気象状況及びダム等運用による電力量の増加 R2～5計(予定)1,200GWh→（実績）1,396GWh 〕
- ⊖ 施設の耐震診断の結果、耐震化の必要性が顕在化

- ⊕ 経営にプラスの影響
- ⊖ 経営にマイナスの影響

■今後の主な取組

	項 目	現 計 画	新 規 ・ 拡 充 等	方向性
経営基盤の強化	売電収入の安定的な確保	・電力システム改革に対応した収入の確保	・容量市場への参入による収入の確保【新規】	B2
	発電電力量の増加	・リパワリングによる発電効率の向上（滝下、ポンテシオ）	・ダム等の運用の更なる効率化【新規】	B2
	企業債の借入抑制 内部留保資金の確保	・収支構造改善に向けた自己資金の活用	・減債積立金の積み増しによる将来負担の軽減【新規】 ・再エネ積立金への積み立てにより建設改良資金を確保	B3
	オーバーホール費用の平準化	・特別修繕引当金の創設を検討	・特別修繕引当金の計上（R3～）【新規】	B1
電力の安定供給	老朽施設・設備の改修、更新	・計画的な改修（清水沢、岩尾内、滝下、ポンテシオ、鷹泊、川端）	・鷹泊と川端発電所は、国のダム改修に関する検討・調査を踏まえて実施（R12以降に繰り延べ）【変更】	A1
	施設の耐震化、自然(地すべり)災害リスクへの対応	・ダム、発電所建屋の耐震診断 ・発電所の地すべり調査の実施	・鷹泊発電所建屋の耐震補強工事、取水堰などの耐震診断を実施【拡充】	A2
再エネの導入推進	新規電源開発の調査検討	・水力の開発可能性調査	・既設河川工作物の活用を含めた開発可能性を調査【拡充】	C1
	再エネの導入及び調査研究	・再エネの導入 ・水素や地域分散型エネルギーの調査研究	・垂直型太陽光発電を所管施設に実証導入【新規】	C1
	新エネルギー導入加速化基金※への繰出し	・H29～R3（5年間）60億円	・H29～R 4（6年間）63億円 ・R 5～R 9（5年間）70億円【新規】	C2
地域貢献の推進	地域との協働	・アドバイザー制度の推進、現地研修会の開催、既存施設における小水力発電調査	・教育機関と連携した人材育成【新規】	C3
	地域支援の充実	・所在市町村への補助金、市町村交付金の交付	・ダム周辺地域への補助制度の拡充を検討【拡充】	C3

※R5からゼロカーボン北海道推進基金に移行

■投資・財政計画（主な変更内容）

事業名	現 計 画		新 規 ・ 拡 充 等	
	期 間	事業費	期 間	事業費（財源）
岩尾内発電所大規模改修	R3～R10	30億円	R3～R10	67億円（自己資金）
鷹泊発電所大規模改修	R6～R13	65億円	R12以降	再精査

工業用水道事業経営戦略

- ・室蘭、苫小牧、石狩の3地域（合計給水能力327,000m³/日）
- ・令和6年4月の契約水量256,376m³/日（79社）

■経営状況の変化

- ⊕ 未処理欠損金を計画より前倒しで解消 ・（予定）R8解消→（実績）R4解消
- ⊕ 需要の拡大（次世代半導体製造工場と新規に契約）・R8～R11計5.5億円収入増
- ⊖ 施設の耐震診断の結果、耐震化の必要性が顕在化

- ⊕ 経営にプラスの影響
- ⊖ 経営にマイナスの影響

■今後の主な取組

	項 目	現 計 画	新 規 ・ 拡 充 等	方向性
経営基盤の強化	需要の開拓	・エネルギー関連分野の需要拡大（苫小牧、石狩）	・次世代半導体製造工場への給水（苫小牧 R8～）やGX関連産業等への需要拡大【新規】	B2
	経費の抑制	・包括委託契約の見直し ・企業債借入方法の見直し	・工水使用量の遠隔検針試験の実施・導入の検討（石狩 R5～）【新規】	B1
	適切な料金設定	・現行料金の維持を基本	・現行料金の維持を基本（資材費の高騰等を踏まえ、見直しが必要な場合は経営状況等を説明）	B2
	一般会計からの繰入金	・石狩工水の営業・建設改良に係る資金不足額を繰入れ	・国のダム計画変更に伴い出資金を継続【変更】 ・物価上昇等の影響により、当面の間、3条長期借入金を継続【変更】	B3
	石狩工水の事業運営	・関係部局とともに様々な角度から検討	・水管橋耐震化の財源として、議決を得た上で電気事業の利益の一部を活用【新規】	B3
工水の安定供給	管路・施設の老朽更新・耐震化 今後の更新需要への対応	・耐震診断結果を踏まえた耐震化計画を策定 ・施設規模の適正化	・早期耐震化計画等に基づき、必要な取組を実施【新規】 ・デザインビルド等の多様な入札契約方式の中から適切な方式を選択【新規】	A1 A2

■投資・財政計画（主な変更内容）

事業名	現 計 画		新 規 ・ 拡 充 等	
	期 間	事業費	期 間	事業費（財源）
苫小牧工水施設改修	R2～R11	44億円	R2～R11	280億円（事業者負担・起債等）
石狩工水施設改修	R2～R11	3億円	R2～R11	17億円（補助金・繰入金等）

共通戦略

- ・新たなニーズに応じて、GX社会の創造を支える一翼を担う

項 目	現 計 画	新 規 ・ 拡 充 等
組織体制の充実	・効率的で機動的な組織体制の構築	・企画部門の設置（R4～）、配水施設建設室の設置（R5～）【新規】
	・人材育成、研修計画の推進	・人材確保（計画的な採用、PR活動）【拡充】 ・他県との技術交流研修（R5～）【新規】
危機管理体制の強化	・危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施	・ダムの洪水調節機能の強化【新規】 ・管理事務所等の更新などを検討【新規】
ICTによる業務の効率化、高度化	・新技術の情報収集、先進事例調査	・ドローン等活用のほか、引き続きDX導入を検討【新規】
道民理解の促進	・事業運営に関する情報の発信	・大学等との官学連携事業【新規】